

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 08 04	中期総合計画主要施策番号	3-04	担当課	部・課	健康福祉部地域福祉課福祉監査室 健康長寿課介護支援室	
事業名	事業者適正化支援事業				内 線	2325、2444	
					E-mail	fukushi-kansa@pref.nagano.lg.jp kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H11 ~	根拠法令等	介護保険法24条・介護保険施設等指導要領、介護保険法第5章(76条他)・介護保険施設等監査要領				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・介護サービスの質の向上を図る。 ・介護サービス事業者に対する適正な保険給付がなされる。				
	対 象	介護保険事業者				
	目指すべき姿	事業者指導等を行うことにより、介護保険事業者の正しい制度の理解、運用を行うとともに介護サービスの質の向上を図る。				
	事業内容	・介護サービス事業者に対して、次の各種指導を実施する。 集団指導：新規事業者、サービス種別、圏域別に研修会を開催する。 実地指導：年間、介護保険事業者の3割の数を目標に実施する。 ・必要な介護保険事業者に対しては、監査を実施し、事実確認を行う。 ・事業者指定における厳正な審査、事業所データの適正な登録・管理を行う。				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 需用費(印刷費、消耗品)：963千円 役務費(郵送費、電話代)：1,557千円 委託料(圏域介護保険事業者連絡協議会)：1,254千円 (ニッセイ情報テクノロジー株)：4,833千円 使用料(会場使用料等)：723千円
	最終予算額 (A)		千円	6,391	10,647	5,553	
	決 算 額 (B)		千円	6,391	9,380		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	5,633	5,227	5,253	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	8.40	8.40	8.40	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	76,254	78,747	74,920	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / (集団指導回数 + 実地指導件数 + 監査件数)
	集団指導(研修会)の開催回数(活)	回	26	29	29	
	実地指導件数(活)	件	403	404	449	
	営利法人監査件数(活)	件	188	258	225	
	監査件数(活)	件	4	4	-	
	<効率指標(単位当たりコスト)> 指導監査1件あたりコスト		122.8	113.3	106.6	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分
	・事業者に対する指導の実施により、介護保険事業の適正な運営、介護サービスの質の向上を図る。 ・実地指導の年間計画事業所数：650件		・実地指導の件数は662件であり、計画件数を12件(1.8%)上回った。また、実地指導により改善を求めた全ての事業所から改善報告を受け、適正化を図ることができた。 ・制度の周知徹底を図る目的で開催する介護保険事業者の集団指導への参加率は、前年度から向上し87.9%であった。 以上から、概ね期待どおりの事業成果であった。		b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・全国的にも悪質な指定取り消し等の事案が後を絶たないことや不適正な介護報酬請求や基準違反が多いことから、事業のニーズは引き続き高い。 ・介護保険法に基づき県が実施するものである。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	介護保険制度が発足してから10年が経過し、介護サービス量・事業所数ともに増加しており、制度も複雑化・多岐に渡ってきていることから、介護保険制度の適正な運用の重要性は増してきている。このため指導体制の整備、職員の専門性の向上に加え、介護保険事業者に対して分かりやすい制度説明や周知徹底が求められている。				
	特記事項					